

地域衛星通信ネットワーク（Lascom ネット）の  
整備等に関する要望（案）

平成 27 年 月 日

一般財団法人自治体衛星通信機構

地域衛星通信ネットワーク(Lascom ネット)は、全国に3,400余の地球局を有する衛星系システムとして、大規模災害発生時における映像情報の送信や、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の伝達手段として利用されるなど、その有用性については、国・地方公共団体を通じて広く認識されています。

一方で、地方公共団体における近年の財政状況等を背景とした衛星系システムの整備見直しの過程で、整備主体である都道府県の判断により、市町村における地球局を中心としてこれを廃局し、受信専用端末や地上系通信網による代替を行わざるを得ない状況が明らかになっています。

このことは、首都直下地震や南海トラフ地震を始めとする大規模災害、国民保護における市町村の通信手段の確保の上で極めて問題であり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、多くの市町村で地上系通信網が途絶する中であって、地域衛星通信ネットワークが唯一の通信手段として、有効性を最大に発揮したことからも明らかです。

このような状況を踏まえ、災害時における地域衛星通信ネットワークの適格な運用の観点から、市町村局の維持を図るとともに、着実な整備を促すため、下記の事項についての措置及び支援を求めます。

## 1. 地方公共団体による衛星系システム保有に係る国としての理念の明確化

「防災基本計画」「国民の保護に関する基本指針」等、国の計画等において地域衛星通信ネットワークの活用が明示されている一方で、その整備の是非、運用のあり方については専ら都道府県に委ねられている状況を踏まえ、地方公共団体が衛星系通信システムを保有することの意義について、国としての理念を明確にするとともに、整備・運用に関する指針を示し、整備を促進すること。

## 2. 地球局整備に対する財政支援の充実

地域衛星通信ネットワークの都道府県庁局については、衛星系システムとしては、県域内の基幹的な設備として、その果たす役割は大きく期待されており、「IP型データ伝送」「デジタル画像伝送」等の機能を備えた第二世代システムの全国的な整備が急がれているが、近年の財政状況によりその整備が平成26年度末現在で32都府県に留まっていることから、迅速な整備が行われるよう促すとともに、設備の維持・運用については、多大な経費を要し、設備更新時における見直しの一因になっている現状を踏まえ、当該維持・運用経費に対する財政措置を講じるなど、支援の充実を行うこと。

## 3. 市町村局整備・運用に対する財政支援の充実

市町村局(VSAT局)の整備及び運用に係る経費については、整備主体である都道府県において多大な負担となり、市町村局廃局の大きな要因になっていることから、市町村局の整備・維持に係る財政措置の充実を図ること。

また、市町村等が単独で地球局を整備・運用する場合における維持経費については、現在、特段の支援措置が講じられていない状況を踏まえ、財政支援制度を創設すること。

## 4. 導入・利用が容易なシステムの開発に対する支援

地球局については、設備自体が非常に高額であり、地方公共団体による導入の妨げの一因となっていることから、容易に導入が可能となる廉価な設備の研究開発に対する支援を行うこと。

その際、市町村を中心として、設備を扱う専門知識を有する職員が不足していることを踏まえ、緊急時であっても操作が容易な設備の開発に留意されたいこと。

## 1. 地方公共団体による衛星系システム保有に係る国としての理念の明確化

### ○『防災基本計画』（平成 24 年 9 月 中央防災会議）

- 地方公共団体に対し、各種災害対応における、①情報の収集・連絡体制の整備、②通信手段の確保において、地域衛星通信ネットワークなどの衛星通信システム等による体制の整備・手段の確保を促す。

### ○『国民の保護に関する基本指針』（平成 26 年 5 月最終変更）

- 警報を全国に迅速かつ確実に通知・通知・伝達するための手段の一つとして地域衛星通信ネットワークを位置付け。

### ○ 地域衛星通信ネットワークは、全国の都道府県・市町村等で 3,406 局が整備。

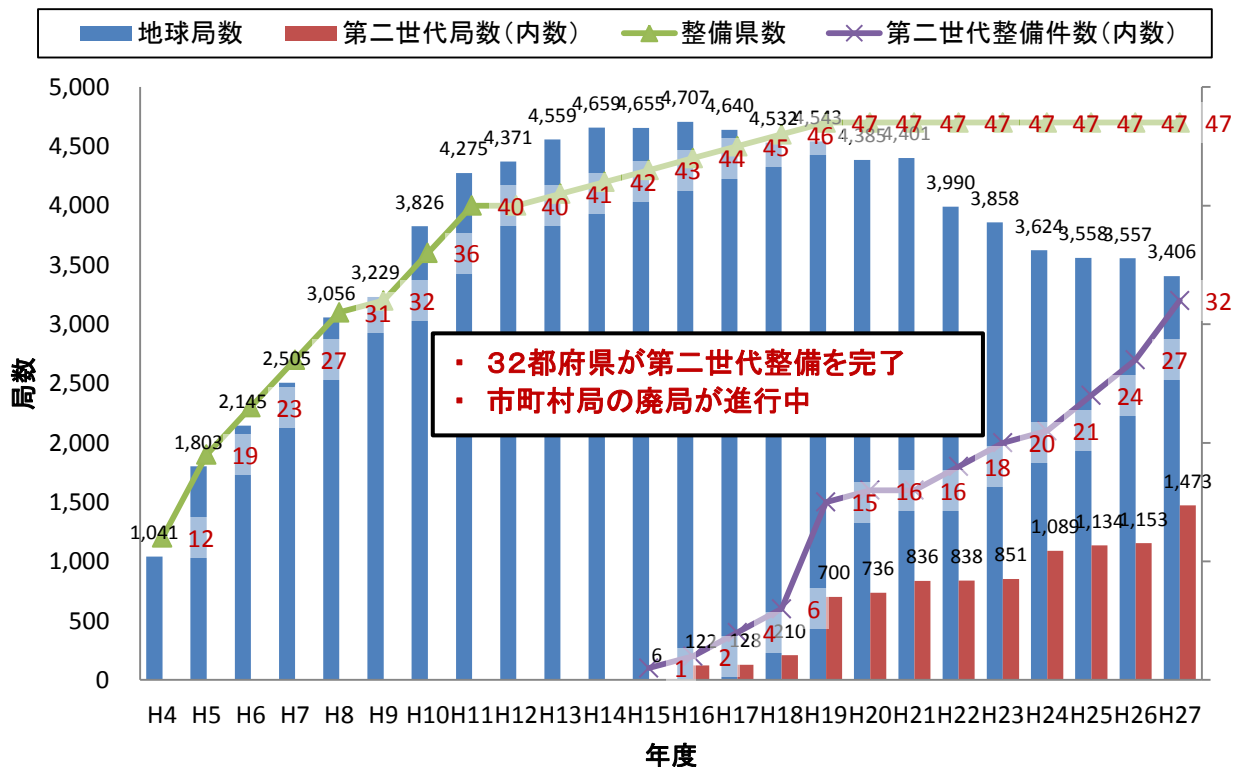
全国の市町村の約 8 割

消防本部の約 6 割をカバー

- 財政状況の悪化に伴う衛星系システムの見直しにより、近年、上記カバー率が減少し（ピーク時と比較し、各 1 割程度減少）、大災害時の市町村における通信手段の確保が課題。

## 2. 地球局整備に対する財政支援の充実

地球局の整備状況（27. 4. 1 現在）



### 3. 市町村局整備・運用に対する財政支援の充実

#### 市町村局整備・運用に関する近年の傾向

- **第二世代（平成15年度）以降、市町村局（VSAT局）を廃局・簡素化する事例が出現**
  - ① 西日本（四国・九州等）で多い
  - ② 特に平成20年度以降においてこの傾向が顕在化
  - ③ 東日本大震災後は被災地域を中心に衛星系を再評価する動きも
  - ④ 県によるVSAT局廃止後、独自に再整備する消防本部等も出現
- **市町村局の廃止に伴う代替措置の特徴・要因**

**特徴** 第二世代化移行時に、整備主体である都道府県の判断で管内VSAT局を廃止し、受信専用端末（TVRO）や地上系、民間の衛星携帯サービス等で代替

**要因** 厳しい財政状況の中、高額な設備への対応が困難  
県域全体を都道府県が整備 → 都道府県に過剰な負担感
- **財政支援の状況**
  - ① システム整備 → 「緊急防災・減災事業」（～28年度まで）  
事業費の70%を地方交付税措置
  - ② システム運用等 → 都道府県分について一部地方交付税措置
- **市町村によるシステム整備・維持を可能にし、これを促すための財政支援の新設が必要**

### 4. 導入・利用が容易なシステムの開発に対する支援



#### 【標準仕様】

第二世代化以降（平成15～）  
設備・設置費用等で3,000万円/台  
→ 都道府県（整備主体）に多大な負担



#### 【機能のスリム化】

システムの低廉化（平成25～）  
利用者のニーズに合わせた機能選択  
設備・設置費用等で800～2,000万円/台



#### 【更なる低廉化・容易な操作性の追求】

可搬型VSATの普及促進  
簡単な操作で展開が可能なシステムの開発  
→ 市町村における専門職員の不足に対応

- **地方公共団体のニーズを踏まえた研究開発の実施**